

## 徳島県透析医会支部だより

### 橋本寛文

現在、徳島県透析医会で取り組んでいる二つの事業について紹介させていただきます。1点目は東南海南海地震に対する対策です。

#### 1 東南海南海地震対策

2009年より、徳島県、患者会、透析医会の三者による透析患者の災害対策についての協議会（災害時情報ネットワーク）を立ち上げました。まず、徳島県の透析患者災害対策の起点となる3基幹病院を、地域性を考慮し北中央部（川島病院）、南部（徳島赤十字病院）、西部（吉野川医療センター）に設置、災害による基幹病院の機能停止、受入許容量を考慮し、併せて各地域に4サブ基幹病院も決定しました。設置基準として、コンソールの台数の多いこと、衛星電話の設置があることを基準としました。また、北中央部基幹病院に透析災害対策本部を置き、最も懸念される津波発生時の対策本部の活動内容（受け入れ患者数、器材備蓄量等）を策定しました。

その後、2011年に東北大震災の発生により、県内での津波対策の必要性に関する機運が急速に高まったことを受けて、2012年、患者会からの要望もあり、「徳島県災害時標準化マニュアル」（以下マニュアル）の作成事業を開始しました。このマニュアルは、徳島県の透析患者が災害時にどのように行動すればよいか、そして災害時に統一した行動がとれることを目的に作成され、2013年に徳島県の全透析患者に配布することができました。

2015年には、徳島県が独自に開発した「徳島県広

域災害医療情報システム」を構築しております。このシステムは、徳島県の災害対策本部とはもちろんのこと、国の災害時情報システム「EMIS」とも連携しており、県内すべての病院の被災状況がわかるシステムとなっております。このシステムは、各透析施設の透析状況や被災状況、また道路交通情報なども見える地図機能も備わっており、現在、定期的なシステム上での訓練が実施されております。

徳島県ではこのように災害時おけるハード面での対策はこの数年で急ピッチに行われてきておりますが、徳島県広域災害医療情報システムの入力訓練や通信訓練などソフト面に関してはまだ不十分と考えており、また発災時には隣県の香川県などの協力を仰がなければならない可能性もあり、いまだ広域での協力体制は整っておらず今後の課題と考えております。

#### 2 腹膜透析ネットワーク

次に、2点目は徳島県内における腹膜透析（以下PD）のネットワーク作りで、2007年に活動が開始されました。これはどのようなものかといえば、血液透析（以下HD）施設では、①透析ベッドが十分でない、②地域医療構想により入院ベッドを増やせない、併せて2014年からの透析患者の平均在院日数よりの算定除外、③高齢化により通院困難な患者が増えている、④血管の荒廃によりバスキュラーアクセス作製が困難な症例の増加等の理由から、PDの普及を推進しようというものです。

具体的には、地域のHDを実施していないクリニッ

ク、病院（以下一般施設）で発生する CKD 患者を、透析導入のさいに基幹病院（県内 5 病院）で PD を導入し、逆紹介して元の施設で患者を管理してもらうというものです。そのためには、基幹病院での PD 導入前および導入時に一般施設の看護師等への PD 管理の教育を基幹施設で行う必要があります、随時行うこととしています。また、年 1 回の PD セミナーを県レベルで開催し、一般施設の医師、看護師や老人ホーム、老健施設、ケアハウス、グループホーム等の看護師に対して、PD に関する知識や PD 患者の管理方法について

勉強会を行っています。内容的には PD 合併症への対応や診療報酬に関するものまで幅広くレクチャーしております。

現在までこの PD ネットワークを利用した PD 患者は約 60 例に達しており、今後は、高齢化率の高い徳島県内の山間部等の医療過疎地域でのさらなる PD 普及を目指して活動してゆく予定としております。

以上簡単ですが、徳島県透析医会の現状報告とさせていただきます。